

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成23年1月13日

**【四半期会計期間】** 第58期第3四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

**【会社名】** 株式会社丸久

**【英訳名】** MARUKYU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田中康男

**【本店の所在の場所】** 山口県防府市大字江泊1936番地

**【電話番号】** 0835(38)1511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画室長 佐伯和彦

**【最寄りの連絡場所】** 山口県防府市大字江泊1936番地

**【電話番号】** 0835(38)1511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画室長 佐伯和彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	58,683,259	59,695,347	19,092,629	19,685,923	77,652,915
経常利益 (千円)	2,900,895	2,988,516	951,885	976,824	3,885,296
四半期(当期)純利益 (千円)	1,500,860	1,886,948	395,674	783,926	1,921,987
純資産額 (千円)			10,617,057	12,523,757	11,005,066
総資産額 (千円)			35,659,216	35,735,553	35,528,990
1株当たり純資産額 (円)			423.76	502.86	439.98
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.70	76.82	16.03	31.97	77.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			29.3	34.5	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,277,203	2,112,608			4,036,349
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,792,028	1,347,963			2,128,694
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	804,121	687,025			1,367,803
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,429,181	2,365,600	2,287,980
従業員数 (名)			722	703	719

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### （小売業）

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ピクロス及び株式会社かいた（連結子会社）を、親会社である株式会社丸久が平成22年9月1日に吸収合併しております。

詳細は、「第5．経理の状況 1．四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社を親会社である株式会社丸久が吸収合併しております。なお、記載内容は、第2四半期連結会計期間末現在のものであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ピクロス	山口県防府市	25,000	小売業	100.0	・当社より商品の供給 ・当社より資金の援助(債務保証) ・役員の兼任2名
㈱かいた	山口県光市	42,000	小売業	100.0	・当社より商品の供給 ・当社より資金の援助(債務保証) ・役員の兼任2名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	703 (2,524)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	634 (2,072)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
生鮮食品	8,541,532	43.4	105.0
加工食品	9,880,434	50.2	101.8
住居関連品	990,790	5.0	98.8
衣料品・その他	273,164	1.4	107.1
合計	19,685,923	100.0	103.1

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
生鮮食品	5,836,248	38.8	106.4
加工食品	8,129,367	54.0	102.6
住居関連品	840,366	5.6	102.3
衣料品・その他	242,572	1.6	122.9
合計	15,048,554	100.0	104.3

(注) 仕入高には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の  
有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する予想、見積もり等の事項は当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますのでご留意下さい。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な新興国向けの輸出や猛暑による夏場の消費拡大、タバコ値上げやエコ補助政策打ち切り前の一時的駆け込み需要はあったものの、景気刺激策の効果も薄れ、円高による輸出競争力の低下や内需の回復力も脆弱であり景気は弱含みとなりました。

小売業界におきましても、市場規模は減少傾向で、所得環境や雇用環境は改善せず消費者の節約志向も続き消費マインドの回復は鈍化しています。さらに、競合による価格競争が激化し一品単価の下落が続くデフレが進む中、客数は伸びず各社PB商品の導入やコスト削減の動きを加速しています。

このような中で、当社グループはスーパーマーケット事業を中核とし、お客様満足度の向上を第一に、品揃え、販売力の強化、鮮度・品質の追求などを徹底しサービスレベルの向上や競争力の強化に努めました。一方、在庫の削減や作業効率の改善、電力料など管理費の削減にも継続して取り組んでおります。また、グループ経営の効率化のため、子会社の(株)ピクロス及び(株)かいたを9月1日で吸収合併するなど、営業体制を強化するとともに、収益体質の維持に努めてまいりました。

店舗につきましては、ピクロス6店舗、かいた1店舗を当社が吸収したことにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は当社64店舗（うち、「アルク」33店舗「マルキュウ」24店舗「ピクロス」6店舗、「かいた」1店舗）、(株)サンマート17店舗のグループ合計81店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は201億31百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は9億83百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は9億76百万円（前年同期比2.6%増）、四半期純利益は7億83百万円（前年同期比98.1%増）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億6百万円増加し357億35百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加したものの、未払法人税等、設備関係支払手形の減少等により、前連結会計年度末に比べて13億12百万円減少し232億11百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて15億18百万円増加し125億23百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末よりも77百万円増加し23億65百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ3億14百万円増加し、70百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が9億46百万円、減価償却費が3億4百万円、仕入債務の減少額が3億98百万円、法人税等の支払額が7億81百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2億89百万円減少し、66百万円となりました。

主な内訳は、システムの更新等に伴う固定資産の取得による支出が1億36百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ4億60百万円増加し、2億77百万円となりました。

主な内訳は、有利子負債の返済による純減額が1億18百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、ドラッグストアやディスカウント業態など異業種を含めた競合の激化や消費の低迷など厳しい状況が続きますが、コスト削減や店舗の効率運営などにより収益力を維持し、競争力強化を図ります。一方、人材の育成強化や財務体質の強化などを図りながら、シェア拡大可能な機能強化を構築致します。

その上で、経営基盤安定のため、引き続き山口県全域での市場密度を高めることを重点戦略とし、隣県への出店も検討しながら、競争力の強い店づくりを進め、アルク50店舗体制の達成を目指し、本格的な食品スーパーマーケットチェーンの実現を目指して参ります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,079,528	26,079,528	大阪証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	26,079,528	26,079,528		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日		26,079,528		4,000,000		212,053

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,541,100 (相互保有株式) 普通株式 30,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,490,400	244,904	同上
単元未満株式	普通株式 18,028		同上
発行済株式総数	26,079,528		
総株主の議決権		244,904	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。  
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸久	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,541,100		1,541,100	5.91
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市大字藤曲 2402-8	30,000		30,000	0.11
計		1,571,100		1,571,100	6.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	968	979	937	985	952	910	902	830	790
最低(円)	910	930	875	891	905	855	808	773	721

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

#### 役 職 の 異 動

役員 の 氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名	異 動 年 月 日
田 中 康 男	代 表 取 締 役 社 長 兼 店 舗 開 発 本 部 管 掌	代 表 取 締 役 社 長 兼 関 連 会 社 ・ 関 連 事 業 本 部 長	平 成 22 年 6 月 21 日
岡 本 眞 次 郎	専 務 取 締 役 兼 関 連 会 社 ・ 関 連 事 業 本 部 長	専 務 取 締 役	平 成 22 年 6 月 21 日
竹 内 克 之	取 締 役 管 理 本 部 長 兼 内 部 統 制 室 長	取 締 役 管 理 本 部 長 兼 経 営 企 画 室 長 兼 内 部 統 制 室 長	平 成 22 年 6 月 21 日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,762,193	2,569,573
受取手形及び売掛金	385,800	179,669
商品	2,017,856	1,825,262
貯蔵品	20,977	36,001
繰延税金資産	259,182	232,823
その他	353,834	443,604
貸倒引当金	596	596
流動資産合計	5,799,248	5,286,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,472,322	11,519,679
土地	10,071,548	10,081,896
建設仮勘定	121,651	610,734
その他(純額)	1,249,492	1,010,950
有形固定資産合計	22,915,014	23,223,260
無形固定資産		
のれん	274,106	389,943
その他	751,675	685,486
無形固定資産合計	1,025,781	1,075,429
投資その他の資産		
投資有価証券	1,340,155	1,366,535
敷金及び保証金	2,685,770	2,565,597
繰延税金資産	772,610	850,906
その他	1,196,973	1,160,921
投資その他の資産合計	5,995,509	5,943,960
固定資産合計	29,936,305	30,242,650
資産合計	35,735,553	35,528,990
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,203,040	4,543,464
短期借入金	1,960,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	4,242,437	4,287,661
1年内償還予定の社債	27,000	27,000
未払法人税等	170,317	1,203,580
賞与引当金	34,325	234,941
ポイント引当金	89,292	88,947
設備関係支払手形	84,677	617,737
その他	1,609,168	1,544,515
流動負債合計	13,420,258	14,997,847

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>固定負債</b>		
社債	94,500	108,000
長期借入金	8,328,438	8,074,579
長期未払金	2,217	27,849
役員退職慰労引当金	50,520	50,520
その他	1,315,862	1,265,127
<b>固定負債合計</b>	<b>9,791,537</b>	<b>9,526,076</b>
<b>負債合計</b>	<b>23,211,796</b>	<b>24,523,924</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	288,890	288,890
利益剰余金	9,221,702	7,580,548
自己株式	1,130,742	1,022,134
<b>株主資本合計</b>	<b>12,379,851</b>	<b>10,847,304</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	61,253	14,738
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>61,253</b>	<b>14,738</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>205,159</b>	<b>172,501</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,523,757</b>	<b>11,005,066</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>35,735,553</b>	<b>35,528,990</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	58,683,259	59,695,347
売上原価	44,114,436	44,880,386
売上総利益	14,568,823	14,814,961
営業収入	1,388,705	1,374,469
営業総利益	15,957,528	16,189,430
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	907,660	894,835
従業員給料及び賞与	5,167,028	5,590,106
賞与引当金繰入額	437,432	34,325
水道光熱費	1,020,776	1,035,825
賃借料	1,730,795	1,726,530
減価償却費	788,848	886,397
その他	2,943,949	3,020,631
販売費及び一般管理費合計	12,996,491	13,188,653
営業利益	2,961,037	3,000,777
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,456	24,400
受取手数料	93,701	105,529
その他	60,530	61,001
営業外収益合計	177,687	190,930
営業外費用		
支払利息	184,956	162,881
長期前払費用償却	23,427	20,419
その他	29,446	19,889
営業外費用合計	237,829	203,191
経常利益	2,900,895	2,988,516
特別利益		
固定資産売却益	12	-
投資有価証券売却益	-	1,889
受取補償金	500	27,496
特別利益合計	512	29,385
特別損失		
固定資産売却損	10,486	16,920
固定資産除却損	37,784	72,651
投資有価証券評価損	-	6,567
店舗閉鎖損失	13,505	7,722
賃貸借契約解約損	-	2,480
和解金	-	11,000
その他	6,460	-
特別損失合計	68,235	117,341
税金等調整前四半期純利益	2,833,171	2,900,560
法人税、住民税及び事業税	1,344,548	945,224
法人税等調整額	39,487	33,530
法人税等合計	1,305,061	978,754
少数株主利益	27,250	34,856
四半期純利益	1,500,860	1,886,948

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	19,092,629	19,685,923
売上原価	14,359,987	14,809,052
売上総利益	4,732,642	4,876,871
営業収入	440,069	445,805
営業総利益	5,172,712	5,322,676
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	288,289	285,190
従業員給料及び賞与	1,652,837	1,827,431
賞与引当金繰入額	190,839	34,325
水道光熱費	350,733	390,111
賃借料	572,602	560,557
減価償却費	266,628	304,155
その他	880,979	937,612
販売費及び一般管理費合計	4,202,910	4,339,385
営業利益	969,802	983,291
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,751	5,938
受取手数料	34,634	33,883
その他	20,754	19,203
営業外収益合計	60,140	59,026
営業外費用		
支払利息	58,057	51,436
長期前払費用償却	6,715	6,805
その他	13,283	7,251
営業外費用合計	78,056	65,493
経常利益	951,885	976,824
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,889
受取補償金	-	1,102
特別利益合計	-	2,991
特別損失		
固定資産売却損	42	16,906
固定資産除却損	35,566	7,035
投資有価証券評価損	-	6,567
店舗閉鎖損失	13,505	2,528
その他	6,460	-
特別損失合計	55,573	33,037
税金等調整前四半期純利益	896,311	946,778
法人税、住民税及び事業税	572,532	214,028
法人税等調整額	79,859	61,476
法人税等合計	492,672	152,551
少数株主利益	7,964	10,299
四半期純利益	395,674	783,926

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,833,171	2,900,560
減価償却費	788,848	886,397
のれん償却額	90,291	115,837
賞与引当金の増減額(は減少)	210,513	200,615
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,736	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	344
受取利息及び受取配当金	23,456	24,400
支払利息	184,956	162,881
固定資産売却損益(は益)	10,473	16,920
固定資産除却損	6,784	24,766
投資有価証券売却損益(は益)	460	1,889
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,567
売上債権の増減額(は増加)	35,617	206,130
たな卸資産の増減額(は増加)	51,088	177,570
仕入債務の増減額(は減少)	387,774	663,591
未払消費税等の増減額(は減少)	101,197	35,261
長期未払金の増減額(は減少)	208,276	189,392
その他	331,502	258,034
小計	4,203,773	4,200,640
利息及び配当金の受取額	23,456	24,400
利息の支払額	185,682	161,230
法人税等の支払額	764,343	1,951,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,277,203	2,112,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	1,386,872	1,206,681
固定資産の売却による収入	9,524	18,925
投資有価証券の取得による支出	23,228	13,285
投資有価証券の売却による収入	10,159	6,879
敷金及び保証金の差入による支出	449,355	124,431
敷金及び保証金の回収による収入	118,047	79,932
貸付金の回収による収入	5,697	5,697
定期預金の増減額(は増加)	76,000	115,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,792,028	1,347,963

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	630,000	490,000
長期借入れによる収入	2,630,000	3,750,000
長期借入金の返済による支出	2,078,653	3,541,365
社債の償還による支出	362,000	13,500
リース債務の返済による支出	10,059	52,091
自己株式の取得による支出	124,420	108,658
自己株式の売却による収入	-	51
配当金の支払額	226,738	229,211
少数株主への配当金の支払額	2,250	2,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>804,121</b>	<b>687,025</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	681,052	77,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,748,129	2,287,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,429,181	2,365,600

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 連結子会社であった株式会社ピクロス及び株式会社かいたは平成22年9月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。  (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更 企業結合に関する会計基準等の適用 企業結合等が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金の増減額(は減少)」(前第3四半期連結累計期間4,869千円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
(1) たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
(2) 繰延税金資産の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は13,867,719千円 であります。</p> <p>2 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計 1,845百万円)には財務制限条項がついており、下 記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に 基づくエ-ジェントの借入人に対する通知によ り、契約上のすべての債務について期限の利益を 失い、借入元本及び利息を支払うことになってお ります。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載し ております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期末及び 第2四半期連結会計期間末における貸借対照表の 純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持す ること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかか る単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税 引後当期純利益につき、それぞれ2期連続して損 失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行8行と締結し、当連結会 計年度における借入未実行残高は次のとおりで す。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は13,329,838千円 であります。</p> <p>2 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計 2,146百万円)には財務制限条項がついており、下 記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に 基づくエ-ジェントの借入人に対する通知によ り、契約上のすべての債務について期限の利益を 失い、借入元本及び利息を支払うことになってお ります。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載し ております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期末及び 第2四半期連結会計期間末における貸借対照表の 純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持す ること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかか る単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税 引後当期純利益につき、それぞれ2期連続して損 失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行12行と締結し、当連結 会計年度における借入未実行残高は次のとおりで す。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	4,000,000千円	借入実行残高	4,000,000千円	差引額	千円
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円												
借入実行残高	3,000,000千円												
差引額	千円												
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	4,000,000千円												
借入実行残高	4,000,000千円												
差引額	千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	2,775,773千円
預入期間が3か月超の定期預金	346,591 "
現金及び現金同等物	2,429,181千円
	現金及び預金
	2,762,193千円
	預入期間が3か月超の定期預金
	396,592 "
	現金及び現金同等物
	2,365,600千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,582,384

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	123,102	5.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	122,691	5.0	平成22年8月31日	平成22年11月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

事業の種類として「小売業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「小売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

当社グループはすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)	
(共通支配下の取引等)	
1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的	
(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容	事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ピクロス及び株式会社かいた 事業の内容：小売業
(2) 企業結合日	平成22年9月1日
(3) 企業結合の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併方式
(4) 結合後企業の名称	株式会社丸久
(5) その他取引の概要に関する事項	当社は山口県東部地区のシェア拡大とグループ売上規模の短期拡大のため平成20年5月に株式会社ピクロス、同年10月に株式会社かいたを100%子会社としましたが、それぞれ食品スーパーマーケットを展開しており、合併により一層の経営効率を図ることと、一部店舗のアルク化など機動的に経営戦略をすすめるため、当該子会社2社を吸収合併いたしました。
2. 実施した会計処理の概要	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。	

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
502.86円	439.98円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	12,523,757	11,005,066
普通株式に係る純資産額(千円)	12,318,597	10,832,565
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	205,159	172,501
普通株式の発行済株式数(千株)	26,079	26,079
普通株式の自己株式数(千株)	1,582	1,458
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	24,497	24,620

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 60.70円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 76.82円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,500,860	1,886,948
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,500,860	1,886,948
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,724	24,562

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16.03円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 31.97円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	395,674	783,926
普通株式に係る四半期純利益(千円)	395,674	783,926
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,681	24,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月7日開催の取締役会において、平成22年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	122,691千円
1株当たり配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月 7日

株式会社丸久  
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月12日

株式会社丸久  
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。